

ボンネットリアル実現に向けたCO₂排出量削減の取り組みを進めている。

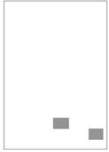
今後、経営の強靱性を高め、社会からの信頼向上に向けて、TCFDの提言に従って気候変動対応へのガバナンスを強化するほか、シナリオ分析に基づくリスク・機会の特定と戦略の策定、指標や目標などを経営戦略に織り込み、気候変動に関連する情報開示の拡充とPDC A（計画・実行・評価・改善）サイクルの実践により、持続可能な社会の実現に貢献する。

TCFD提言に賛同 コンソーシアム加入

日本道路グループ

日本道路グループは、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明した。また、同提言に賛同する企業・金融機関で構成する「TCFDコンソーシアム」に加入した。道路舗装業界で初の賛同表明としている。

これまで、2021年8月に環境ビジョンを発表し、50年のカー



建設通信新聞

2021年11月09日 003面 01版 No. 11